BUSINESS REPORT

第98期 株主通信

2020年4月1日▶▶▶2021年3月31日

愛知時計電機株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様にお見舞い申しあげるとともに、事態の終息を心よりお祈り申しあげます。

さて、2021年3月期の概況につきましてご報告申しあげます。まず、売上面は家庭用プロパンガスメーターの需要低下を主因に減収となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少や投資有価証券売却益などにより増収となりました。詳しくは、本紙の記載をご高覧ください。なお、期末の1株あたりの配当金は、皆様からの日頃のご厚意にお応えし、80円とさせていただきます。

新型コロナウイルスの猛威は衰えを見せず、景気は不透明な状況が続いておりますが、当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、この難局を乗り越えるべく専心努力いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

2021年6月

代表取締役社長 星加 俊之

事業の概況

事業環境と業績

2021年3月期におきまして、当社グループを取り巻く環境は、公共投資は堅調に推移したものの、新設住宅着工数や民間設備投資は軟調な動きとなり、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施し、諸活動に制約を受けながらも、「中期経営計画2020」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績は、新型感染症による影響は軽微にとどまりましたが、家庭用プロパンガスメーターの需要低下を主因に、売上高は、前期比3.9%減収の462億2千5百万円となりました。利益面につきましては、減収による影響はあったものの、販売費及び一般管理費の減少や前期に計上した棚卸資産評価減の縮小により、営業利益は前期比0.6%増益の30億2百万円、経常利益も前期比2.6%増益の32億9千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の投資有価証券売却益が加わり、前期比26.9%増益の29億8千7百万円となりました。

今後の展望と課題

政府による各種政策や民間による感染予防対策実施等により、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの猛威は衰えを見せず、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響、デジタル化の急進、世界的な脱炭素化への潮流など、お客様や社会の価値観も変化、多様化いたしました。しかしこれらの変化は、当社グループにとって、新たなシステムやサービスをお客様や社会に提供できるチャンスと捉え、新たに「中期経営計画2023」を定めました。

「中期経営計画2023」では、当社グループのミッションである「信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。」の実現を目指してまいります。

今後も当社グループをあげて企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいります。

「中期経営計画2023」のご案内

（2022年3月期～2024年3月期）

ミッション

信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客さまに新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。

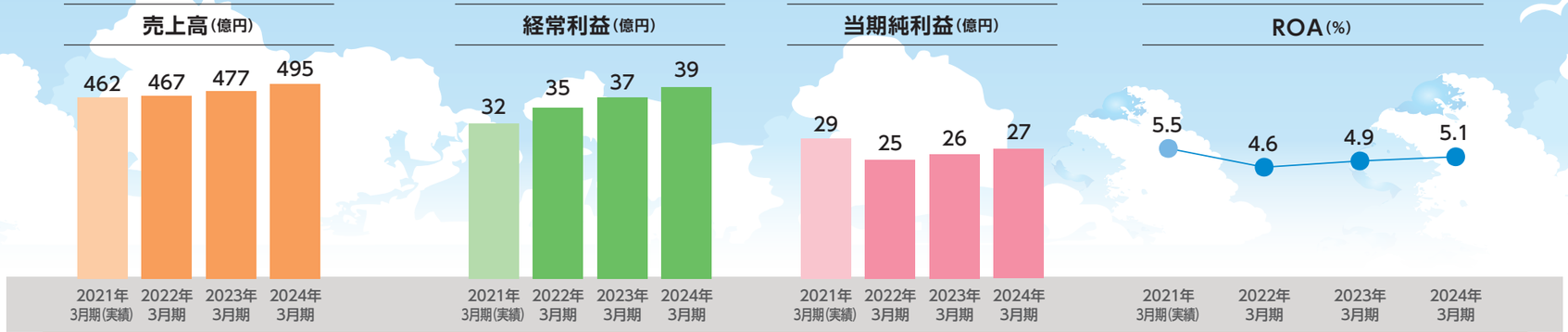
ビジョン

- [はかる技術] [IoT 技術] [ソリューション] をキーワードとしたお客さま価値を追求し、新しいシステムやサービスを提供する。
- 海外市場に向けた取り組みは、よりレスポンスを高めて継続し、世界に当社商品・技術を拡げていく。
- 企業活動における ESG（環境・社会・企業統治）を尊重し、社会に信頼される企業となる。

当社を取り巻く環境

新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響、デジタル化の急進、世界的な脱炭素化への潮流など、お客さまや社会の価値観が変化、多様化している。

新たなシステムやサービスをお客さまや社会に提供できるチャンス。



基本戦略と重点施策

市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ

1. 商品のスマート化促進とデータ配信サービスの拡大
2. 海外市場向け商品競争力の強化とパートナーとの関係強化
3. 公共施設向けセンサー・システムの販売・施工・メンテナンスの強化

基盤事業分野の競争力向上と収益向上

1. 価格競争力の向上
2. お客さま満足の向上
3. スマートメーターの生産対応

経営力の強化

1. スタッフ部門の生産性向上
2. 全体最適のグループ経営
3. 企業価値向上

「中期経営計画2020」の振り返り

（2019年3月期～2021年3月期）

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高（億円）	474	467	489	481	480	462
経常利益（億円）	39	38	41	32	41	32
当期純利益（億円）	27	28	28	23	28	29
ROA（%）[ROE]	5.3 [9.6]	5.4 [10.1]	5.5 [9.2]	4.5 [7.9]	5.5 [8.6]	5.5 [9.3]

2019年3月期

海外向けガスメーターの需要増加はあったものの、自然災害の影響による計装分野の減少により、売上高は計画を下回った。一方、利益は計画達成となった。

2020年3月期

米中貿易摩擦を要因とする海外分野の需要減、国内水道分野の競争激化により、売上・利益とも計画未達となった。

2021年3月期

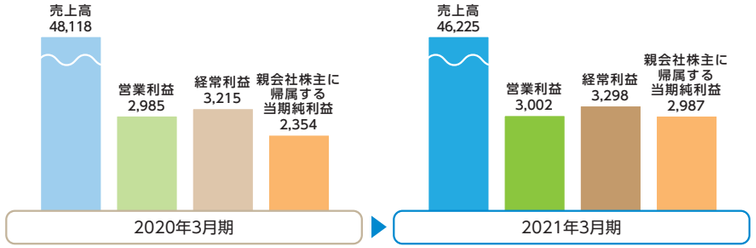
海外分野が想定を下回ったこと、国内水道分野の競争が激化したことから、家庭用プロパンガスメーターの需要減を補えず、売上・利益とも計画未達となった。しかしながら、新しい通信技術を活用した計測データの配信サービスが家庭用プロパンガスメーター分野で成長し、今後の拡大が期待できる状況となった。なお、当期純利益は株式の売却益があり、計画達成となった。

財務データ

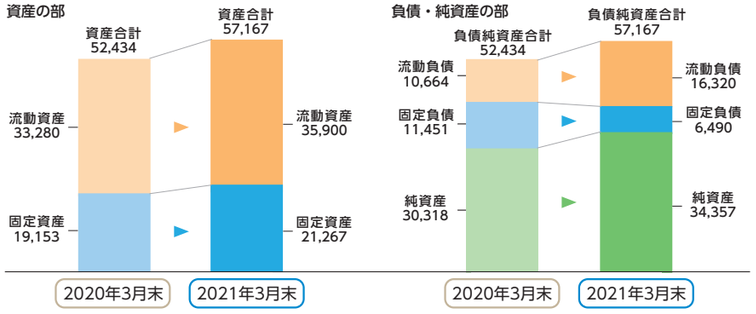
連結損益計算書 (単位：百万円)

売上高 46,225百万円 前期比3.9%減

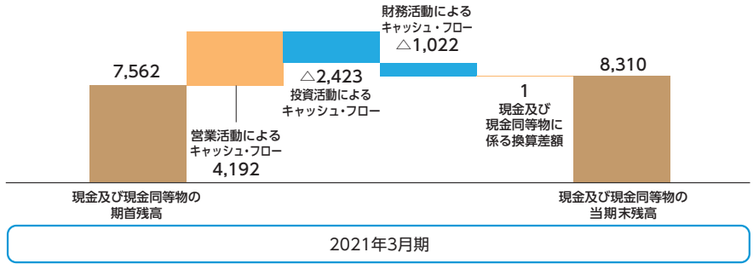
経常利益 3,298百万円 前期比2.6%増



連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



連結損益計算書のポイント

- 輸出増となったものの、家庭用プロパンガスメーターの更新需要減、水道関連機器も国内が低迷し、2期ぶりの減収
- 利益面では、コロナ禍における販管費減、前期に計上した棚卸資産評価減の縮小に為替差益なども加わり増益に、最終利益は投資有価証券売却益が加わり、過去最高の水準

連結貸借対照表のポイント

資産の部
- 流動資産は売上債権が減少するものの現金及び預金が増加
- 固定資産は株価上昇により投資有価証券などが増加
- 総資産は前連結会計年度末に比べ47億3千3百万円増加

負債・純資産の部
- 負債全体では未払法人税等が増加したことなどにより6億9千4百万円増加
- 株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金などの増加により純資産は40億3千9百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより41億9千2百万円
- 投資活動で使用した資金は、有形固定資産の取得などにより24億2千3百万円
- 財務活動で使用した資金は、配当金の支払いなどにより10億2千2百万円
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で7億4千8百万円増加

事業別の概況

計測器関連事業

売上高 46,195百万円 前期比3.9%減

ガス関連機器

売上高 22,977百万円（前期比3.4%減）

都市ガス関連で国内外共に需要増となったことや、LPガス関連でIoT製品の売上増はあったものの、家庭用プロパンガスメーターの取替需要サイクルが下降期に転じたことによる需要減の影響が大きく、ガス関連機器の売上高は前期比3.4%減の229億7千7百万円となりました。

家庭用
都市ガス
メーター

家庭用プロパンガスメーター

水道関連機器

売上高 14,487百万円（前期比6.8%減）

入札における価格競争が続く中、更新需要の減少に新設住宅着工数の減少も加わり、国内市場は大きく落ち込みました。海外市場は前期に落ち込んだ需要が一部回復したものの、売上高は前期比6.8%減の144億8千7百万円となりました。

電磁式
水道メーター

高機能乾式
水道メーター

民需センサー・システム

売上高 2,589百万円（前期比1.5%増）

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場は年間を通して設備投資に慎重な姿勢が継続し需要は低迷しましたが、海外向け医療用センサーが堅調に推移し、売上高は前期比1.5%増の25億8千9百万円となりました。

エア用
超音波
流量計

燃料ガス用超音波流量計

計　装

売上高 6,140百万円（前期比0.9%減）

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。年間の売上高としては高水準を維持できましたが、前期は例年以上に工事完了期ずれ物件が多かったことから、売上高は前期比0.9%減の61億4千万円となりました。

水位計

統合監視制御システム

特機関連事業

売上高は、前期比1千4百万円減の2千9百万円となりました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

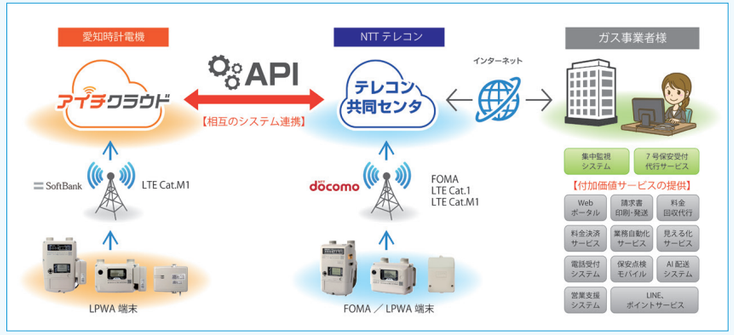
当社グループにおける最新の取り組みをご紹介いたします。

1 スマートメーターについて

1 LPガス集中監視システムにてNTTテレコン様と協業を開始いたしました

「LPガス集中監視システム」にて、当社のアイチクラウドとNTTテレコン株式会社様（本社：東京都台東区 代表取締役社長：深澤 充）の共同センタとの間で、システム連携を開始いたしました。

※「SoftBank」のロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
※「docomo」は株式会社NTTドコモの登録商標です。



システム連携のイメージ

2 スマート水道メーターの導入に向けた実証実験を行いました

無線通信により水道使用量などを自動で検針できる「スマート水道メーター」の導入に向けて、宮城県名取市内において実証実験を行い、4G LTEの通信速度調査や検知した流量のデータ収集を行いました（2020年11月４日～2021年３月31日）。

スマート水道メーターの導入例

2 働き方改革について

1 健康経営優良法人2021（大規模法人部門）に選定されました

当社は従業員の健康が会社成長の必要条件であるとの考えに基づき、各種健康支援策の実施やワークライフバランスの向上などに努めてまいりました。その結果、このたび健康経営優良法人2021（大規模法人部門）に選定されました。

来年以降も従業員の健康維持・向上を経営テーマの１つに掲げ、会社・労働組合・健康保険組合・安全衛生委員会が一体となって健康経営に努め、連続認定取得を目指してまいります。

2021 健康経営優良法人 Health and productivity

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

2 くるみん認定を受けました（2021年5月）

当社は従業員が仕事と子育ての両立に安心して取り組めるよう、育児休業・育児休暇・短時間勤務・子の看護休暇などのサポート体制構築のほか、時間外労働の削減・有給休暇取得促進などにも努めてまいりました。

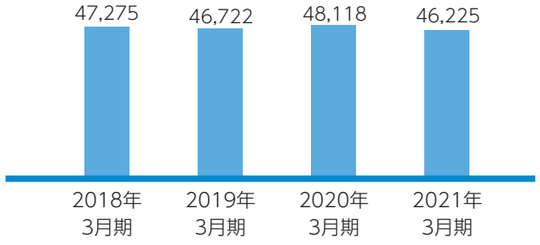
このたびの「子育てサポート企業としての認定（くるみん認定）」を励みとし、これまで構築してきた各種制度の周知や利用実績を積み重ね、従業員が気兼ねなく、より安心して仕事と子育てを両立できるよう、サポートを継続して推進してまいります。

2021年認定 くるみん☆ 子育てサポートしています

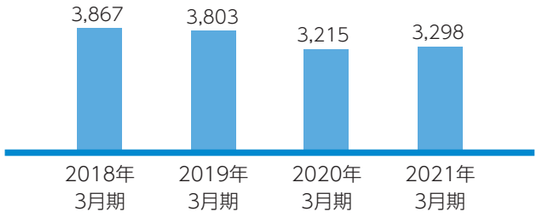
当社グループは、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

主要財務指標

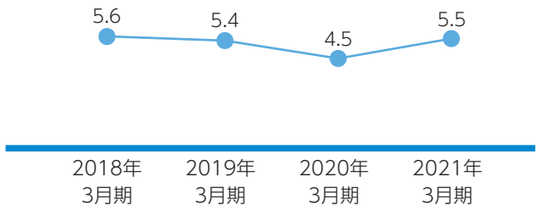
売上高（単位：百万円）



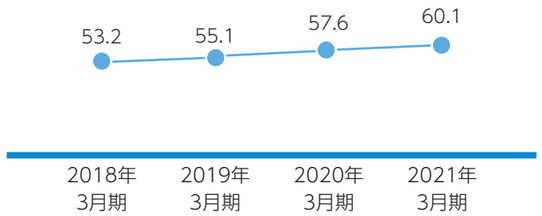
経常利益（単位：百万円）



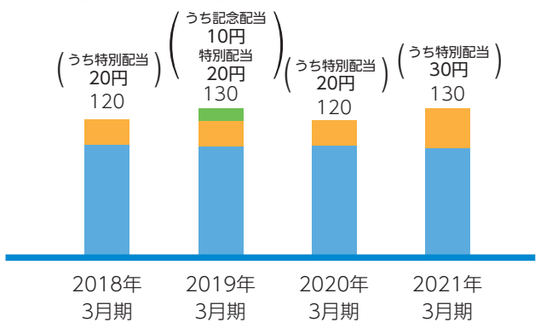
ROA（単位：%）



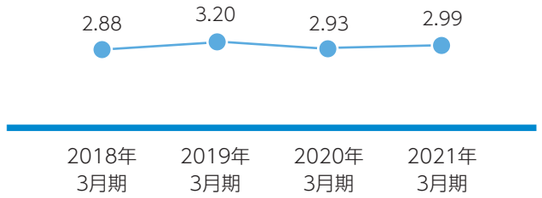
自己資本比率（単位：%）



1株あたり配当金（単位：円）



配当利回り（単位：%）



株式情報

（2021年3月31日現在）

株式の状況

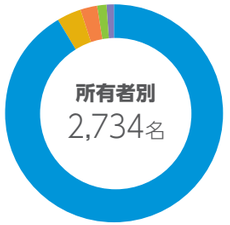
発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 （うち自己株式14,811株）
株主数	2,734名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	385,808	7.5
御法川 法男	334,000	6.5
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	231,200	4.5
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5
愛知時計電機共栄会	205,700	4.0
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	175,000	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	169,900	3.3

※持株比率は自己株式（14,811株）を控除して算出しております。

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,503名	91.6%
国内法人	98名	3.6%
外国法人等	71名	2.6%
金融機関	32名	1.2%
証券会社等	30名	1.1%

【株式数別株式分布状況】

金融機関	1,883千株	36.7%
個人・その他	1,620千株	31.5%
国内法人	1,170千株	22.8%
外国法人等	426千株	8.3%
証券会社等	38千株	0.7%

会社情報

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話（052）661-5151（代表）
工場	岡崎、北海道（札幌市）、仙台、九州（福岡市）
支店	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営業所	高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、千葉、 盛岡、鹿児島、大宮、岡山
駐在員事務所	バンコク（タイ）、ホーチミン（ベトナム）
連結子会社	株式会社アイセイテック（今治市） アイチ梱包運輸株式会社（名古屋市） 大連愛知時計科技有限公司（中国大連市） アイチ木曽岬精工株式会社（三重県木曽岬町） 愛知時計電機ベトナム有限会社（ベトナムハイフォン市）

役員（2021年6月22日現在）

取締役会長	神田	廣一
取締役社長	星加	俊之
取締役	大西	和光
取締役	高須	宏之
取締役	國島	賢治
取締役	杉野	和記
取締役	吉田	豊
取締役	安井	博司
取締役（社外）	松井	信行
取締役（社外）	服部	誠一
常勤監査役（社外）	依田	耕治
常勤監査役	辻	憲史
監査役（社外）	中村	修

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日 (2) 中間配当　毎年9月30日 (3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載ページアドレス	https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/
上場取引所	東京・名古屋

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
  株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
  配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ホームページのご案内

https://www.aichitokei.co.jp/

愛知時計電機株式会社
〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151 (代)　FAX：052-661-9315

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915